

四 半 期 報 告 書

第136期第1四半期
（自 2016年4月1日）
（至 2016年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第136期第1四半期（自2016年4月1日 至2016年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月9日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期
(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期 連結累計期間	第136期 第1四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	496,853	478,108	2,104,430
経常利益 (百万円)	38,559	41,803	150,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,184	29,691	90,132
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	49,675	△47,165	12,890
純資産額 (百万円)	1,075,853	965,444	1,024,909
総資産額 (百万円)	2,411,783	2,189,963	2,278,386
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.38	18.57	56.38
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	16.36	18.55	56.31
自己資本比率 (%)	41.2	40.6	41.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、一部に弱めの動きが見られたものの、景気は緩やかに回復した。中国では緩やかな景気減速が続き、他の新興国・資源国については、一部の国で持ち直しの動きが見られた。国内経済については、個人消費・輸出・生産が横ばいとなるなど弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな景気回復が続いた。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3ヵ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトA-P-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比3.8%減の4,781億円、営業利益は同10.7%増の410億円、経常利益は同8.4%増の418億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.4%増の297億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料用途は需要が総じて低調で、産業用途も自動車関連用途向け需要が伸び悩む中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力した。

海外では、衣料用途を中心に、欧州や中国などにおける需要低迷の影響を受けた。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.9%減の1,977億円、営業利益は同4.3%増の178億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業は、日本や米国での自動車生産台数増加を背景に、国内外で関連用途向けの出荷が概ね堅調に推移した。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やポリフェニレンサルファイド（PPS）樹脂などの拡販を進めた。

フィルム事業は、高機能品を中心に包装用途向けが堅調であった。また、国内外で価格競争の影響を受けたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めた。

一部のケミカル製品は、円高や市況悪化の影響から販売価格が下落した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.1%減の1,199億円、営業利益は同12.2%増の85億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移したが、大型パネル関連材料は、テレビの需要の伸び悩みなどから一部製品が低調であった。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大した。

また、国内子会社の液晶カラーフィルター製造装置等が堅調であった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.6%増の658億円、営業利益は同45.0%増の84億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機の最終需要は堅調に推移したが、サプライチェーンにおける在庫の動きなどを反映して、炭素繊維中間加工品（プリプレグ）の需要は弱含みで推移した。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移した。一方、風車用途は、旺盛な需要を背景に、順調に出荷を拡大した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.2%減の438億円、営業利益は同10.5%減の98億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜などの日本からの輸出が海外景気減速や円高進行の影響を受けた。海外子会社の業績は概ね堅調に推移した。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の産業機器や建設子会社のマンション販売・宅地造成が堅調に推移した。一方、海外景気減速の影響から一部商社の取扱高が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.4%減の358億円、営業利益は同12億円改善し12億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*が、2015年に取得した国内における慢性肝疾患向け効能追加承認を背景に、販売数量を伸ばした。一方、天然型インターフェロンβ製剤フェロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けたことなどにより低調に推移した。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.6%減の119億円、営業利益は同4億円改善し2億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%減の32億円、営業損益は同2億円悪化し1億円の損失となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は142億円である。

(4) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、投資有価証券が減少したことを主因に前連結会計年度末比884億円減少の2兆1,900億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金や引当金が減少したことを主因に前連結会計年度末比290億円減少の1兆2,245億円となった。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比595億円減少の9,654億円となり、このうち自己資本は8,896億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2016年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,052,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,594,403,000	1,594,403	—
単元未満株式	普通株式 5,026,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,594,403	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が824株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	32,052,000	—	32,052,000	1.96
計	—	32,052,000	—	32,052,000	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,168	114,830
受取手形及び売掛金	402,220	380,228
商品及び製品	229,199	235,697
仕掛品	75,992	80,651
原材料及び貯蔵品	88,843	85,238
その他	94,928	99,328
貸倒引当金	△1,791	△1,526
流動資産合計	1,009,559	994,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,919	245,375
機械装置及び運搬具（純額）	380,751	371,667
土地	76,942	74,108
建設仮勘定	97,497	68,956
その他（純額）	24,503	23,222
有形固定資産合計	830,612	783,328
無形固定資産		
のれん	54,299	49,408
その他	32,860	31,309
無形固定資産合計	87,159	80,717
投資その他の資産		
投資有価証券	256,020	234,096
その他	98,465	100,609
貸倒引当金	△3,429	△3,233
投資その他の資産合計	351,056	331,472
固定資産合計	1,268,827	1,195,517
資産合計	2,278,386	2,189,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,143	207,071
短期借入金	135,960	116,224
1年内返済予定の長期借入金	48,497	57,788
コマーシャル・ペーパー	6,000	38,000
未払法人税等	15,815	13,153
引当金	20,280	11,678
その他	131,653	126,008
流動負債合計	571,348	569,922
固定負債		
社債	140,010	140,010
長期借入金	370,339	348,476
引当金	2,682	1,904
退職給付に係る負債	104,803	104,509
その他	64,295	59,698
固定負債合計	682,129	654,597
負債合計	1,253,477	1,224,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	118,892
利益剰余金	614,334	632,762
自己株式	△21,163	△20,804
株主資本合計	860,224	878,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	51,586
繰延ヘッジ損益	△490	△952
為替換算調整勘定	29,270	△34,228
退職給付に係る調整累計額	△4,708	△5,513
その他の包括利益累計額合計	85,344	10,893
新株予約権	1,181	946
非支配株主持分	78,160	74,882
純資産合計	1,024,909	965,444
負債純資産合計	2,278,386	2,189,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	496,853	478,108
売上原価	389,482	368,466
売上総利益	107,371	109,642
販売費及び一般管理費	70,343	68,641
営業利益	37,028	41,001
営業外収益		
受取利息	435	306
受取配当金	1,625	1,664
持分法による投資利益	1,571	2,178
雑収入	1,602	2,198
営業外収益合計	5,233	6,346
営業外費用		
支払利息	1,525	1,158
雑損失	2,177	4,386
営業外費用合計	3,702	5,544
経常利益	38,559	41,803
特別利益		
有形固定資産売却益	122	797
投資有価証券売却益	317	-
その他	57	-
特別利益合計	496	797
特別損失		
有形固定資産処分損	859	805
投資有価証券売却損	-	225
その他	10	-
特別損失合計	869	1,030
税金等調整前四半期純利益	38,186	41,570
法人税等	10,021	10,094
四半期純利益	28,165	31,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,981	1,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,184	29,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	28,165	31,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,912	△9,680
繰延ヘッジ損益	△79	△527
為替換算調整勘定	10,081	△65,662
退職給付に係る調整額	323	△633
持分法適用会社に対する持分相当額	273	△2,139
その他の包括利益合計	21,510	△78,641
四半期包括利益	49,675	△47,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,302	△44,760
非支配株主に係る四半期包括利益	2,373	△2,405

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより2社を連結の範囲に含めた。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、設立等により3社を持分法適用の範囲に含め、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により3社を持分法の対象より除外した。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
F Tホールディングス(株)	5,750百万円	日本バイリーン(株)	5,750百万円
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,937 "	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,599 "
P. T. Petnesia Resindo ほか5社	1,596 "	Toray Membrane Middle East LLC ほか5社	1,696 "
計	11,283百万円	計	11,045百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
住宅購入者ほか	9,047百万円	住宅購入者ほか	734百万円
従業員に対するもの	101 "	従業員に対するもの	88 "
計	9,148百万円	計	822百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
9,573百万円	6,031百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
貸出極度額の総額	400百万円	280百万円
貸出実行残高	156 "	151 "
差引額	244百万円	129百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	23,273百万円	21,747百万円
のれんの償却額	2,074 "	2,132 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,595	6.00	2015年3月31日	2015年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	207,966	123,662	63,532	49,336	37,084	11,920	3,353	496,853	—	496,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	5,319	1,620	77	8,669	1	3,983	19,940	△19,940	—
計	208,237	128,981	65,152	49,413	45,753	11,921	7,336	516,793	△19,940	496,853
セグメント利益又は損失(△)	17,023	7,578	5,782	10,901	△31	△173	113	41,193	△4,165	37,028

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,165百万円には、セグメント間取引消去522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,687百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	197,699	119,877	65,832	43,800	35,835	11,854	3,211	478,108	—	478,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	4,220	1,604	104	11,475	1	4,014	21,664	△21,664	—
計	197,945	124,097	67,436	43,904	47,310	11,855	7,225	499,772	△21,664	478,108
セグメント利益又は損失(△)	17,763	8,506	8,384	9,759	1,161	224	△73	45,724	△4,723	41,001

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,723百万円には、セグメント間取引消去163百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,886百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円38銭	18円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,184百万円	29,691百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	26,184百万円	29,691百万円
普通株式の期中平均株式数	1,598,398千株	1,598,791千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円36銭	18円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	2,018千株	1,931千株

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝		剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月9日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第136期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。